

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.brhd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 公康
 問合せ先責任者 役職名 運営本部部長 氏名 天津 武史 TEL (082) 261-2860

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

親会社等の名称 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率-%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,879	26.1	△581	-	△480	-
17年9月中間期	6,247	20.9	△674	-	△590	-
18年3月期	20,120		△661		△552	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△541	-	△74	86	-	-
17年9月中間期	△682	-	△90	59	-	-
18年3月期	△920		△125	97	-	-

(注) ①持分法投資損益 一年一月中間期 一百万円 一年一月中間期 一百万円 一年一月中間期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,234,236株 17年9月中間期 7,531,613株 18年3月期 7,388,985株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	13,645	3,086	22.3	420	61			
17年9月中間期	16,936	3,907	23.1	538	26			
18年3月期	14,814	3,673	24.8	506	15			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,235,083株 17年9月中間期 7,258,493株 18年3月期 7,237,253株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	233	△47	△495	971
17年9月中間期	△804	△6	538	1,872
18年3月期	△2,406	△210	1,753	1,282

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	21,000		△350		△480	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △66円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

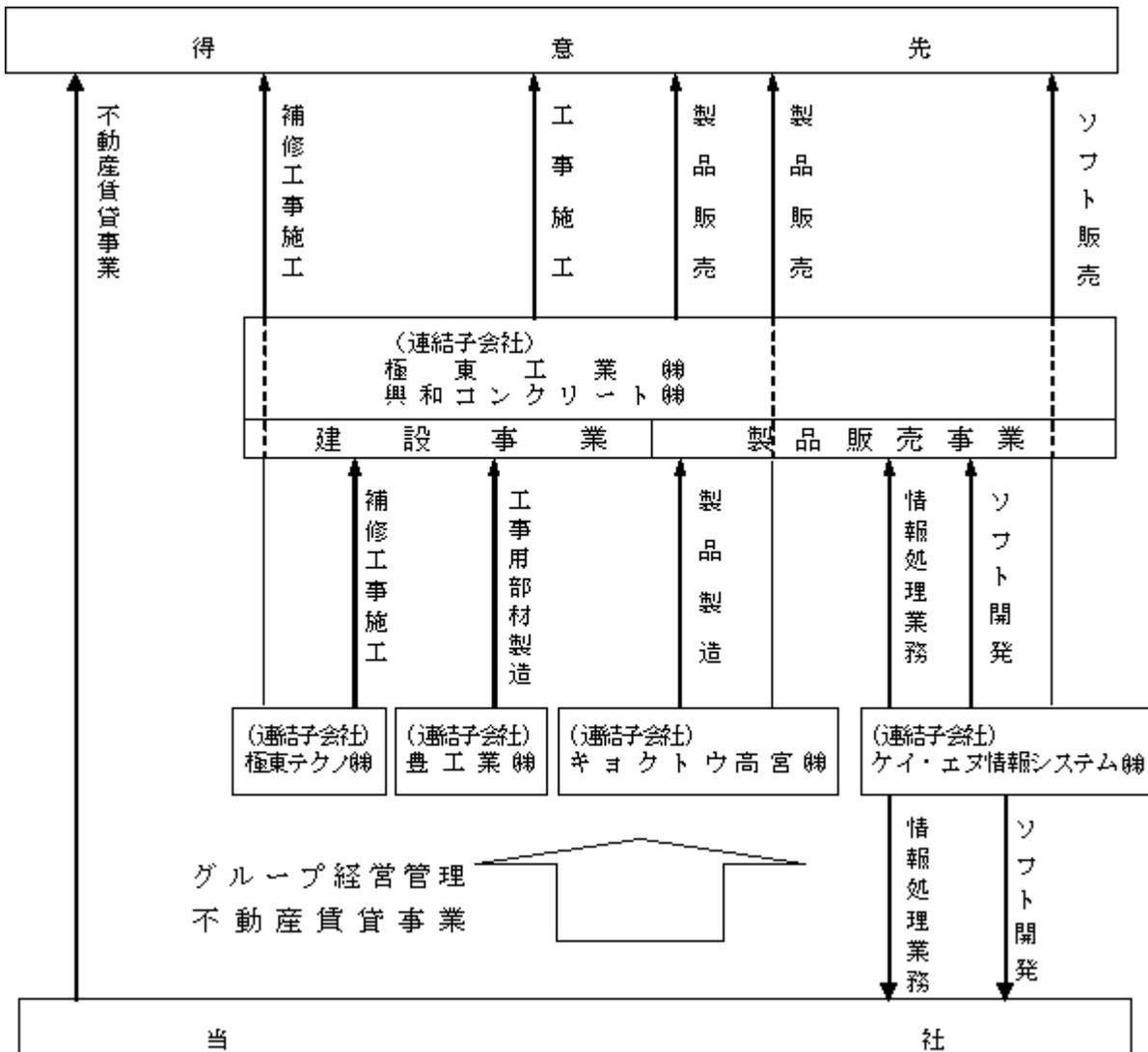
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	興和コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のPCマクラギの製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
〃	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造、販売を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率10%以上確保を主な経営指標としておりましたが、建設投資は依然縮小傾向にあり、中長期的に公共投資の回復は見込めない情勢が予想され、現在の目標とする経営指標は見直しを余儀なくされる状況になっております。

当面は、今期業績予想である売上高、利益の上積み为目标といたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適を推進してまいります。

持株会社である当社の企業戦略としましては

- ① 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。
- ② グループ全体の事業の方向付けとしましては、当社のための垂直的なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して当社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、当社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能とします。
- ③ 子会社から当社、当社から子会社への技術者の配置が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」の企業集団としての認定を受けており、より一層の経営基盤の強化、合理化を図ります。
- ④ 事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用によりグループ全体の効率化を図ります。

また、対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事において、公共事業の引き続きの縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化し、落札価格が著しく低下しており、今後も受注高、売上高の減少が見込まれます。そこで当社グループは、営業拠点の見直し、一層のコスト削減、間接部門の合理化等を目指したアライアンスによる効率的運営を目的として、それぞれの会社の意識を高め、営業的連携・技術的連携・事務的連携をもって効果を創造すべく、「アライアンス協議会」を平成18年4月1日に設置いたしました。

以上、当社グループ全社員が合理化に意欲的に取り組み、当社グループでなければ果たせない社会的使命を積極的に実施して参ります。

(5) 親会社に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融政策の転換および原油価格の高騰など先行き不透明感はあるものの、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加を背景に、雇用環境の改善による個人消費の増加など緩やかな景気回復が続いております。

しかしながら、主たる事業である建設業界を取り巻く当社グループの経営環境は、公共事業の縮小が依然として続いているなか、過当競争による落札率の低下等、ますます厳しい状況で推移しております。

このような情勢の中で、当社グループは全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めましたが、当中間連結会計期間の受注高は66億10百万円（前年同期比6.1%減 前年同期は興和コンクリート㈱の繰越工事高控除後の受注高）、売上高は78億79百万円（前年同期比26.1%増）となり、営業損失5億81百万円（前年同期は営業損失6億74百万円）、経常損失4億80百万円（前年同期は経常損失5億90百万円）、中間純損失は5億41百万円（前年同期は中間純損失6億82百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

当中間連結会計期間の受注高は52億76百万円（前年同期比9.8%減 前年同期は興和コンクリート㈱の繰越工事高控除後の受注高）、売上高は70億29百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失は25百万円（前年同期 営業損失1億66百万円）となりました。

（製品販売事業）

当事業の主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売につきましては、その対象としている市場は建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。しかしながらPCマクラギの販売増加により、当中間連結会計期間の売上高は7億17百万円（前年同期比117.8%増）、営業損失は55百万円（前年同期 営業損失69百万円）となりました。

（情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の対象としている市場が土木・建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めていますが、業界の受注競争は厳しく、当中間連結会計期間の売上高は1億85百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて当社グループに対する事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。当中間連結会計期間の売上高は71百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は45百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億71百万円と前中間連結会計期間末に比べ9億0百万円（前年同期比48.1%減）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億33百万円（前年同期は8億4百万円の使用）となりました。これは主にその他棚卸資産の増加額3億01百万円および仕入債務の減少額7億69百万円等があったものの、売上債権の減少額12億35百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比599.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果使用した資金は4億95百万円（前年同期は5億38百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純額による支出3億円、長期借入の返済による支出1億21百万円および配当金の支払額72百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	39.0	41.4	23.1	24.8	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	23.7	19.7	20.4	18.8
債務償還年数 (年)	—	0.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.7	163.3	—	—	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、（中間）期末株価終値×（中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

建設投資の減少が続く建設市場では、生存競争はますます激化し、採算を度外視した低価格による受注競争が続いております。ダンピング受注の恒常化を懸念し、自民党「公共工事低入札緊急対策会議」は関係省庁や公正取引委員会を交え対策を発表しました。国の公共工事契約にも、最低制限価格が導入されることにより、価格競争に歯止めがかかることは予測できますが、しばらく時間がかかるものと思われま。

このような状況下で当社グループの通期の業績といたしましては、売上高210億円、経常損失3億50百万円、当期純損失4億80百万円と予想しております。

また、個別の業績といたしましては、営業収益5億円、経常利益1億40百万円、当期純利益1億30百万円と予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動リスク

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映させることが困難な場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不採算工事発生によるリスク

工事施工中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失

当社はグループとしての拡大を目的として、企業買収の戦略を継続しておりますが、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) その他

当社の連結子会社である極東工業㈱は、平成16年10月15日付で独占禁止法により、他の同業社22社とともに、国土交通省関東地方整備局および同近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から排除勧告を受けております。極東工業㈱においては同排除勧告に応諾せず、現在公正取引委員会において審判中ですが、違反との審決が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体から指名停止の処分が科され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

興和コンクリート㈱につきましては、平成17年6月1日会社分割により同排除勧告は分割会社である㈱KCKが対象となっておりますが、同社は現在清算中であり、興和コンクリート㈱に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		1,882,186		981,773		1,292,036	
2. 受取手形・完成 工事未収入金等	※4	2,674,408		3,891,335		5,128,569	
3. 未成工事支出金		4,643,390		2,190,355		1,947,051	
4. その他棚卸資産		1,578,190		989,013		693,211	
5. その他		512,002		413,820		358,634	
貸倒引当金		-4,351		-5,864		-4,794	
流動資産合計		11,285,827	66.6	8,460,433	62.0	9,414,709	63.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※2	1,844,809		1,711,550		1,774,592	
(2) 機械・運搬 具・工具器具 備品	※2	851,672		654,799		747,779	
(3) 土地	※2	1,939,426		1,921,562		1,921,562	
(4) 建設仮勘定		—		5,988		—	
有形固定資産計		4,635,908		4,293,900		4,443,934	
2. 無形固定資産		62,296		56,395		66,673	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		438,876		598,486		606,205	
(2) その他		575,204		298,071		356,836	
貸倒引当金		-61,510		-61,675		-73,454	
投資その他の資 産計		952,570		834,881		889,588	
固定資産合計		5,650,775	33.4	5,185,177	38.0	5,400,196	36.5
資産合計		16,936,602	100.0	13,645,610	100.0	14,814,906	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等	※4	3,885,693		3,700,185		4,469,489	
2. 短期借入金	※3	1,000,000		1,800,000		2,100,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		700,000		—		—	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	284,000		284,000		284,000	
5. 未払法人税等		20,316		12,544		25,022	
6. 未成工事受入金		4,098,964		2,157,294		1,562,710	
7. 賞与引当金		128,119		121,995		20,720	
8. 工事損失引当金		119,309		38,127		2,401	
9. その他		752,020		562,366		502,108	
流動負債合計		10,988,423	64.9	8,676,513	63.6	8,966,451	60.5
II 固定負債							
1. 社債		—		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	※2	677,000		404,000		525,000	
3. 退職給付引当金		682,450		—		—	
4. 役員退職慰労引当 金		61,743		35,300		65,768	
5. 連結調整勘定		528,742		—		429,608	
6. 負ののれん		—		330,467		—	
7. その他		50,823		112,923		110,852	
固定負債合計		2,000,759	11.8	1,882,691	13.8	2,131,229	14.4
負債合計		12,989,183	76.7	10,559,204	77.4	11,097,681	74.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		40,156	0.2	—	—	43,982	0.3
(資本の部)							
I 資本金		800,500	4.7	—	—	800,500	5.4
II 資本剰余金		255,060	1.5	—	—	255,146	1.7
III 利益剰余金		3,267,878	19.3	—	—	3,029,553	20.5
IV その他有価証券評価 差額金		39,199	0.2	—	—	57,985	0.4
V 自己株式払込金		1,650	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		-457,025	-2.6	—	—	-469,943	-3.2
資本合計		3,907,261	23.1	—	—	3,673,241	24.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,936,602	100.0	—	—	14,814,906	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	800,500	5.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	255,146	1.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,405,481	17.6	—	—
4. 自己株式		—	—	-471,341	-3.5	—	—
株主資本合計		—	—	2,989,785	21.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	53,342	0.4	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	53,342	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	43,277	0.3	—	—
純資産合計		—	—	3,086,405	22.6	—	—
負債純資産合計		—	—	13,645,610	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,247,540	100.0		7,879,744	100.0		20,120,095	100.0
II 売上原価			5,433,545	87.0		7,031,969	89.3		17,819,012	88.6
売上総利益			813,995	13.0		847,774	10.7		2,301,082	11.4
III 販売費及び一般管理費			1,488,292	23.8		1,428,970	18.1		2,962,513	14.7
営業損失			674,297	10.8		581,196	7.4		661,430	3.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息			1,061			133			1,136	
2. 受取配当金			5,606			3,600			7,742	
3. 連結調整勘定償却			66,100			—			165,233	
4. 負ののれん償却額			—			99,140			—	
5. 受取社宅家賃等		3,242			2,952			5,873		
6. 機材賃貸収入		14,000			8,700					
7. その他		14,070	104,080	1.6	17,092	131,619	1.7	22,330	202,317	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		13,591			15,687			29,847		
2. 貸倒引当金繰入額		—			—			27,105		
3. 工事保証料		5,479			8,057			9,984		
4. コミットメントライン費用		1,008			2,897			—		
5. その他		592	20,671	0.3	3,975	30,618	0.4	26,139	93,077	0.4
経常損失			590,888	9.5		480,194	6.1		552,191	2.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	1,155	—	—	—	—	—
2. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入		—	—	—	—	—	—	116,779	—	—
3. 役員退職慰労引当金戻入		—	—	—	6,708	—	—	—	—	—
4. その他		—	—	—	—	7,863	0.1	521	117,300	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	379			19,458			18,331		
2. 減損損失	※4	347,667			—			365,531		
3. 災害損失	※5	13,394			—			6,951		
4. 工場閉鎖損	※6	—			36,371			—		
5. その他		—	361,442	5.7	33	55,863	0.7	2,088	392,903	2.0
税金等調整前中間(当期)純損失			952,331	15.2		528,194	6.7		827,794	4.1
法人税、住民税及び事業税		14,327			11,872			37,506		
法人税等調整額		-285,897	-271,570	-4.3	868	12,740	0.1	49,959	87,465	0.5
少数株主利益			1,544	0.0		634	0.0		5,370	0.0
中間(当期)純損失			682,305	10.9		541,569	6.8		920,630	4.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			255,000		255,000
II 資本剰余金増加額					
1. 自己株式処分差益		60	60	146	146
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			255,060		255,146
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,042,430		4,042,430
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失				920,630	
2. 中間純損失		682,305			
3. 株主配当金		79,726		79,726	
4. 役員賞与金		12,520	774,552	12,520	1,012,877
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,267,878		3,029,553

中間連結株主資本等変動計算書
 当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	800,500	255,146	3,029,553	-469,943	3,615,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			-72,372		-72,372
役員賞与 (千円) (注)			-10,130		-10,130
中間純利益 (千円) (注)			-541,569		-541,569
自己株式の取得 (千円)				-5,358	-5,358
自己株式の処分 (千円)				3,960	3,960
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-624,072	-1,398	-625,470
平成18年9月30日 残高 (千円)	800,500	255,146	2,405,481	-471,341	2,989,785

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	57,985	57,985	43,982	3,717,223
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円) (注)				-72,372
役員賞与 (千円) (注)				-10,130
中間純利益 (千円)				-541,569
自己株式の取得 (千円)				-5,358
自己株式の処分 (千円)				3,960
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	-4,643	-4,643	-705	-5,348
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-4,643	-4,643	-705	-630,818
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,342	53,342	43,277	3,086,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 損失		—	—	827,794
税金等調整前中間純 損失		952,331	528,194	—
減価償却費		194,156	171,491	417,836
減損損失		347,667	—	365,531
連結調整勘定償却		-66,100	—	-165,233
負ののれん償却額		—	-99,140	—
各種引当金の増減額		63,269	95,826	-827,076
受取利息及び受取配 当金		-6,667	-3,734	-8,879
支払利息		13,591	15,687	29,847
災害損失		13,394	—	6,951
工場閉鎖損		—	36,371	—
売上債権の増減額		1,421,651	1,235,675	-1,033,446
未成工事支出金の増 減額		-1,746,007	-243,304	950,331
その他棚卸資産の増 減額		-621,104	-301,782	263,874
仕入債務の増減額		-519,662	-769,735	64,134
未成工事受入金の増 減額		604,646	594,583	-1,931,607
未払消費税等の増減 額		-4,677	-107,002	108,495
役員賞与の支払額		-12,860	-10,470	-12,860
その他		516,288	212,257	266,076
小計		-754,744	298,531	-2,315,486
利息及び配当金の受 取額		6,362	3,734	8,525
利息の支払額		-11,421	-14,188	-32,202
災害損失による支払 額		-2,473	—	-6,337
工場閉鎖による支払 額		—	-30,391	—
法人税等の支払額 (純額)		-42,611	-24,350	-61,084
営業活動によるキャッ シュ・フロー		-804,889	233,334	-2,406,586

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払出しに による収入		10,000	10,000	10,000
定期預金の預入れに による支出		-10,000	-10,000	-10,000
投資有価証券の取得 による支出		-965	-297	-136,547
有形固定資産の売却 による収入		—	1,540	—
有形固定資産の取得 による支出		-22,616	-45,000	-81,539
無形固定資産の取得 による支出		-300	-4,069	-9,764
新規連結子会社の取 得による収入		17,046	—	17,046
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-6,835	-47,827	-210,805
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,000,000	-300,000	2,100,000
社債の償還による支 出		—	—	-700,000
長期借入金の返済に よる支出		-152,000	-121,000	-304,000
自己株式の売却によ る収入		4,950	3,960	13,860
自己株式の取得によ る支出		-234,071	-5,358	-257,463
配当金の支払額		-79,726	-72,372	-79,726
少数株主への配当金 の支払額		-1,000	-1,000	-1,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		538,152	-495,770	1,753,670
IV 現金及び現金同等物の 増減額		-273,572	-310,263	-863,271
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,145,758	1,282,036	2,145,758
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,872,186	971,773	1,282,036

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 極東工業㈱ 興和コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ (連結範囲の変更) 興和コンクリート㈱は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社 6社 極東工業㈱ 興和コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱	(1) 連結子会社 6社 極東工業㈱ 興和コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ (連結範囲の変更) 興和コンクリート㈱は、株式取得に伴い当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————	—————
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、興和コンクリート㈱の中間決算日は、11月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって、興和コンクリート㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～15年 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産(ソフトウェア) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 興和コンクリート㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社、極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は2,669,371千円であります。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに变更いたしました。</p> <p>この变更に伴い、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は32,894千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,777千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は4,383,084千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は6,461,260千円であります。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額 億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より「工期が1年以上、かつ請負金額 億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに变更いたしました。</p> <p>この变更に伴い、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は865,249千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ186,490千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が347,667千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,043,128千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失および経常損失が3,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が362,515千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 負ののれん償却額</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 短期借入金の純増減額</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として純額で表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,735,856千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,042,780千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,905,292千円</p>																																																						
<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,581,722千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>347,422</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,494,905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,424,050</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>783,829千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>347,422</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,028,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,159,880</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>961,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,581,722千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	347,422	土地	1,494,905	計	3,424,050	建物・構築物	783,829千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	347,422	土地	1,028,628	計	2,159,880	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	961,000千円	<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>640,072千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>193,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,686,418</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>640,072千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>193,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,686,418</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>688,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	640,072千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	193,197	土地	853,149	計	1,686,418	建物・構築物	640,072千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	193,197	土地	853,149	計	1,686,418	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	688,000千円	<p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,449,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>216,299</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,301,562</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,967,672</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>672,882千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>216,299</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>853,149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,742,331</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>809,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,449,810千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	216,299	土地	1,301,562	計	2,967,672	建物・構築物	672,882千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	216,299	土地	853,149	計	1,742,331	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	809,000千円
建物・構築物	1,581,722千円																																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	347,422																																																							
土地	1,494,905																																																							
計	3,424,050																																																							
建物・構築物	783,829千円																																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	347,422																																																							
土地	1,028,628																																																							
計	2,159,880																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	961,000千円																																																							
建物・構築物	640,072千円																																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	193,197																																																							
土地	853,149																																																							
計	1,686,418																																																							
建物・構築物	640,072千円																																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	193,197																																																							
土地	853,149																																																							
計	1,686,418																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	688,000千円																																																							
建物・構築物	1,449,810千円																																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	216,299																																																							
土地	1,301,562																																																							
計	2,967,672																																																							
建物・構築物	672,882千円																																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	216,299																																																							
土地	853,149																																																							
計	1,742,331																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	809,000千円																																																							
<p>※3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	1,500,000	<p>※3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000	差引額	700,000	<p>※3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	400,000																																				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																							
借入実行残高	1,000,000																																																							
差引額	1,500,000																																																							
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																							
借入実行残高	1,800,000																																																							
差引額	700,000																																																							
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																							
借入実行残高	2,100,000																																																							
差引額	400,000																																																							
<p>※4. —————</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,778千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,108</td> </tr> </table>	受取手形	15,778千円	支払手形	139,108	<p>※4. —————</p>																																																		
受取手形	15,778千円																																																							
支払手形	139,108																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>574,461千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,338</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,243</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,223</td> </tr> </table>	従業員給料手当	574,461千円	賞与引当金繰入額	57,338	役員退職慰労引当金繰入額	8,243	貸倒引当金繰入額	17,223	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>557,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,294</td> </tr> </table>	従業員給料手当	557,974千円	賞与引当金繰入額	53,294	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,169,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,693</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,698</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,169,367千円	賞与引当金繰入額	8,693	貸倒引当金繰入額	2,504	役員退職慰労引当金繰入額	15,698
従業員給料手当	574,461千円																					
賞与引当金繰入額	57,338																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,243																					
貸倒引当金繰入額	17,223																					
従業員給料手当	557,974千円																					
賞与引当金繰入額	53,294																					
従業員給料手当	1,169,367千円																					
賞与引当金繰入額	8,693																					
貸倒引当金繰入額	2,504																					
役員退職慰労引当金繰入額	15,698																					
<p>※2. —————</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>1,155千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	1,155千円	<p>※2. —————</p>																		
機械・運搬具・工具器具備品	1,155千円																					
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>379千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	379千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>471千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>16,285千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,702千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	471千円	機械・運搬具・工具器具備品	16,285千円	無形固定資産	2,702千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>18,331千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	18,331千円										
機械・運搬具・工具器具備品	379千円																					
建物・構築物	471千円																					
機械・運搬具・工具器具備品	16,285千円																					
無形固定資産	2,702千円																					
機械・運搬具・工具器具備品	18,331千円																					
<p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場 (兵庫県神戸市)</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末を目処に閉鎖する方針であります。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (347,667千円) として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は土地305,652千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神戸工場 (兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場 (兵庫県神戸市)</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末に閉鎖しております。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (347,667千円) として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は土地305,662千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失 (17,864千円) として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神戸工場 (兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地	広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地					
場所	用途	種類																				
神戸工場 (兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地																				
場所	用途	種類																				
神戸工場 (兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地																				
広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5. 災害損失は、極東工業株式会社大分工場の、台風災害によるものであります。	※5. —————	※5. 災害損失は、極東工業株式会社大分工場の、台風災害によるものであります。
※6. —————	※6. 工場閉鎖損は、興和コンクリート株式会社神戸工場の閉鎖によるものであります。	※6. —————
7. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	7. 同左	7. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	—	—	8,620,000
合計	8,620,000	—	—	8,620,000
自己株式				
普通株式	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917
合計	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成17年6月24日開催の取締役会の決議による増加13,000株および単元未満株式の買取りによる増加1,170株であり、減少の内訳は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,372,530	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,882,186千円	現金預金勘定 981,773千円	現金預金勘定 1,292,036千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000
現金及び現金同等物 1,872,186	現金及び現金同等物 971,773	現金及び現金同等物 1,282,036

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>16,250</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>424,844</td> <td>211,503</td> <td>213,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,449</td> <td>43,049</td> <td>26,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>1,747</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,920</td> <td>272,550</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	16,250	7,750	機械・運搬具	424,844	211,503	213,341	工具器具備品	69,449	43,049	26,399	ソフトウェア	4,626	1,747	2,879	計	522,920	272,550	250,369	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>19,250</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>411,548</td> <td>264,797</td> <td>146,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,179</td> <td>56,494</td> <td>11,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>2,672</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,353</td> <td>343,214</td> <td>165,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	19,250	4,750	機械・運搬具	411,548	264,797	146,750	工具器具備品	68,179	56,494	11,684	ソフトウェア	4,626	2,672	1,953	計	508,353	343,214	165,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>17,750</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>424,844</td> <td>245,711</td> <td>179,133</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,449</td> <td>50,354</td> <td>19,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>2,209</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,920</td> <td>316,025</td> <td>206,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	17,750	6,250	機械装置	424,844	245,711	179,133	工具器具備品	69,449	50,354	19,095	ソフトウェア	4,626	2,209	2,416	計	522,920	316,025	206,894
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	16,250	7,750																																																																							
機械・運搬具	424,844	211,503	213,341																																																																							
工具器具備品	69,449	43,049	26,399																																																																							
ソフトウェア	4,626	1,747	2,879																																																																							
計	522,920	272,550	250,369																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	19,250	4,750																																																																							
機械・運搬具	411,548	264,797	146,750																																																																							
工具器具備品	68,179	56,494	11,684																																																																							
ソフトウェア	4,626	2,672	1,953																																																																							
計	508,353	343,214	165,139																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	17,750	6,250																																																																							
機械装置	424,844	245,711	179,133																																																																							
工具器具備品	69,449	50,354	19,095																																																																							
ソフトウェア	4,626	2,209	2,416																																																																							
計	522,920	316,025	206,894																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	83,896千円	1年超	166,473	合計	250,369	支払リース料	30,263千円	減価償却費相当額	30,263	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	68,927千円	1年超	96,211	合計	165,139	支払リース料	41,884千円	減価償却費相当額	41,884	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	79,524千円	1年超	127,370	合計	206,894	支払リース料	72,189千円	減価償却費相当額	72,189																																										
1年内	83,896千円																																																																									
1年超	166,473																																																																									
合計	250,369																																																																									
支払リース料	30,263千円																																																																									
減価償却費相当額	30,263																																																																									
1年内	68,927千円																																																																									
1年超	96,211																																																																									
合計	165,139																																																																									
支払リース料	41,884千円																																																																									
減価償却費相当額	41,884																																																																									
1年内	79,524千円																																																																									
1年超	127,370																																																																									
合計	206,894																																																																									
支払リース料	72,189千円																																																																									
減価償却費相当額	72,189																																																																									

② 有価証券
 (前中間連結会計期間)
 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	197,689	263,570	65,881
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	197,689	263,570	65,881

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	175,305

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間（平成18年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	333,569	423,345	89,775
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	333,569	423,345	89,775

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		175,141

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	333,272	431,064	97,792
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	333,272	431,064	97,792

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について164千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	175,141

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,802,157	303,362	109,314	32,706	6,247,540	—	6,247,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,027	54,416	38,617	119,061	(119,061)	—
計	5,802,157	329,390	163,730	71,324	6,366,602	(119,061)	6,247,540
営業費用	5,968,595	398,680	155,647	29,095	6,552,019	369,819	6,921,838
営業利益（又は営業損失）	-166,438	-69,290	8,083	42,228	-185,416	(488,881)	-674,297

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,029,231	711,947	105,779	32,785	7,879,744	—	7,879,744
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,579	79,330	38,920	123,830	(123,830)	—
計	7,029,231	717,527	185,109	71,705	8,003,574	(123,830)	7,879,744
営業費用	7,054,441	773,084	183,065	26,696	8,037,287	423,652	8,460,940
営業利益（又は営業損失）	-25,209	-55,556	2,044	45,009	-33,713	(547,482)	-581,196

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,336,856	2,423,382	293,796	66,059	20,120,095	—	20,120,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,466	134,944	77,397	255,538	(255,538)	—
計	17,336,856	2,466,578	428,741	143,457	20,375,633	(255,538)	20,120,095
営業費用	16,920,746	2,607,295	382,433	47,879	19,958,355	823,170	20,781,525
営業利益（又は営業損失）	416,110	-140,717	46,307	95,577	417,278	(1,078,708)	-661,430

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間661,426千円、当中間連結会計期間651,067千円および前連結会計年度1,281,687千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準の変更

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より「工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに変更いたしました。

この変更により、従来の基準によった場合に比べ、「建設事業」において、売上高が32,894千円、営業費用が27,116千円それぞれ多く計上され、営業損失が5,777千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建設事業の減価償却費が2,094千円、製品販売事業の減価償却費が922千円それぞれ減少し、建設事業の営業利益が2,094千円増加、製品販売事業の営業損失が922千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 538.26円 1株当たり中間純損失 90.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 420.61円 1株当たり中間純損失 74.86円 同左	1株当たり純資産額 506.15円 1株当たり当期純損失 125.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在するものの1株当たり当期 純損失が計上されているため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	—	—	920,630
中間純損失(千円)	682,305	541,561	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,130
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(10,130)
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	—	930,760
普通株式に係る中間純損失(千円)	682,305	541,561	—
期中平均株式数(千株)	7,531	7,234	7,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数233 個)。	新株予約権1種類(新 株予約権の数189 個)。	新株予約権1種類(新 株予約権の数201 個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	15,251	12,438	35,152
製品販売事業	17,287	22,868	34,020
合計	32,539	35,306	69,172

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	(5,848,246) 11,470,022	5,269,578	(14,507,060) 20,128,836
製品販売事業	(843,998) 2,333,345	876,664	(3,391,055) 4,880,402
情報システム事業	278,649	385,431	406,918
不動産賃貸事業	71,324	71,705	143,457
合計	14,153,341	6,603,378	25,559,613

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間および前連結会計年度の()内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート㈱の平成17年6月1日付繰越工事高を控除した金額であります。
 3. 前連結会計年度において製品販売事業に含めていた軌道スラブ工事1,106,100千円を当中間連結会計期間より建設事業に変更しておりますが、当中間連結会計期間の建設事業には含めておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	5,802,157	7,029,231	17,336,856
製品販売事業	303,362	711,947	2,423,382
情報システム事業	109,314	105,779	293,796
不動産賃貸事業	32,706	32,785	66,059
合計	6,247,540	7,879,744	20,120,095

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本道路公団	1,273,034	20.4	1,343,740	17.1
国土交通省	1,406,828	22.5	1,866,683	23.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 日本道路公団には、民営化後の3社（東・中・西日本高速道路株式会社）を含めております。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前上半期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(5,483,963) 11,105,266	23,349,919	5,523,672	17,826,247	25.0%	4,457,309	8,238,046
その他	547,145	(364,283) 364,756	911,901	278,485	633,415	27.5	174,449	366,625
合計	12,791,798	11,470,022	24,261,820	5,802,157	18,459,663	25.1	4,631,759	8,604,672

当上半期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,037,892	4,460,457	19,498,349	6,549,454	12,948,894	13.6%	1,763,834	6,571,450
その他	1,651,985	809,121	2,461,106	479,776	1,981,329	12.5	247,571	553,177
合計	16,689,877	5,269,578	21,959,455	7,029,231	14,930,223	13.5	2,011,405	7,124,627

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(13,350,530) 18,971,833	31,216,486	16,178,593	15,037,892	11.6%	1,741,838	16,177,496
その他	547,145	(1,156,530) 1,157,003	1,704,148	1,158,263	545,885	31.9	174,170	1,246,124
合計	12,791,798	20,128,836	32,920,634	17,336,856	15,583,777	12.3	1,916,008	17,423,620

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

3. 前上半期および前期中受注工事高の（ ）内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート㈱の平成17年6月1日付繰越高を控除した金額であります。

4. 前期において製品販売事業に含めていた軌道スラブ工事1,106,100千円を当上半期より建設事業に変更しております。この変更に伴い、当上半期「その他」の期首繰越高を1,106,100千円多く計上しております。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

区分	受注工事高			完成工事高		
	通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) %	通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) %
第2期	13,223,475	3,827,531	28.9	17,920,366	6,694,502	37.4
第3期	15,508,133	6,891,841	44.4	13,191,861	4,919,381	37.3
第4期	20,128,836	11,470,022	57.0	17,336,856	5,802,157	33.5
第5期	—	5,269,578	—	—	7,029,231	—

(3) 売上高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第4期中 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建設事業			
	橋梁	5,273,606	250,065	5,523,672
	その他	268,651	9,834	278,485
	計	5,542,257	259,900	5,802,157
第5期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建設事業			
	橋梁	6,236,695	312,759	6,549,454
	その他	313,146	166,630	479,776
	計	6,549,841	479,390	7,029,231

(注) 1. 第4期中の売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 大和御所道路矢部南高架橋PC上部工事
日本道路公団 北関東自動車道福原高架橋(PC上部工)工事

第5期中の売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 圏央道阿見高架橋上部その3工事
国土交通省 名和淀江道路東谷川橋上部工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第4期中 国土交通省 1,406,828千円 24.2%
日本道路公団 1,273,034千円 21.9%

第5期中 国土交通省 1,866,683千円 26.6%
日本道路公団 1,343,740千円 19.1%

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 836,557千円 11.9%

第5期中の日本道路公団には、民営化後の3社(東・中・西日本高速道路株式会社)を含めております。

(4) 手持高

期別	部門	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第5期中 (平成18年9月30日現在)	建設事業			
	橋梁	10,873,616	2,075,278	12,948,894
	その他	1,490,662	490,667	1,981,329
	計	12,364,278	2,565,945	14,930,223

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路(株) 第2東名高速道路朝比奈川橋(PC上部工)下り線工事 平成20年11月完成予定

中日本高速道路(株) 第2東名高速道路上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事 平成21年3月完成予定

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東北幹、七戸地区軌道スラブ 平成21年2月完成予定